

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社デジタルガレージ
【英訳名】	Digital Garage, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 林 郁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	03(6367)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートストラテジー本部 管掌 曾田 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	03(6367)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートストラテジー本部 管掌 曾田 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	4,983,267	6,297,725	11,067,388
経常利益(千円)	213,762	665,170	972,669
四半期(当期)純利益(千円)	158,352	610,955	901,063
四半期包括利益又は包括利益(千円)	167,939	572,965	992,898
純資産額(千円)	8,997,513	18,767,796	9,895,505
総資産額(千円)	20,034,325	29,719,482	20,421,259
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	857.81	2,856.16	4,879.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)		2,853.89	4,873.13
自己資本比率(%)	44.6	62.8	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,836	1,038,905	131,805
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	18,999	297,217	165,238
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	428,061	6,333,241	568,188
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	7,302,246	14,359,939	7,271,775

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	682.08	357.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第16期第2四半期連結累計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第16期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社Digital Garage US, Inc.は、平成23年12月29日に土地及び建物を取得する「Purchase And Sale Agreement」を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前第2四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。変更の内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による景気低迷から回復の兆しがみられるものの、欧州における財政危機を背景とした海外景気の下振れや円高の長期化の影響により、先行きは依然として不透明な状況となっております。一方で、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、平成23年9月末時点でブロードバンド契約数が約3,625万となるなど、若干鈍化傾向にあるものの継続的な拡大基調にあります。

このような事業環境の下、当社は「Social Media Incubator」として、新規メディアの創出とビジネスの世界展開に取り組んでおります。平成23年12月には米国子会社Digital Garage US, Inc.の完全子会社であるNew Context, Inc.（拠点：米サンフランシスコ）を設立致しました。同社はインキュベーション機能を担う戦略会社として、米国をはじめアジア・欧州のソフトウェア開発会社をグローバルにネットワークすることにより、日本で成功を収めてきた当社のインキュベーションビジネスを海外市場で展開していくことを狙っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ハイブリッド・ソリューション事業が好調に推移したことから、当社グループの連結売上高は6,297百万円（対前年同期比1,314百万円増、同26.4%増）となり、営業利益は302百万円（前年同期は営業損失181百万円）となりました。また、持分法による投資利益の計上により、経常利益は665百万円（対前年同期比451百万円増、同211.2%増）となり、四半期純利益は610百万円（対前年同期比452百万円増、同285.8%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### [ハイブリッド・ソリューション事業]

ハイブリッド・ソリューション事業におきましては、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティング並びにEコマースにおける決済ソリューションの提供を行っております。決済ソリューションを提供するイーコンテクストカンパニーにおいては、コンビニ決済に加えて、クレジットカード決済にも注力していること、さらに「価格.com安心支払い」などの新サービスが順調に拡大していることから、決済取扱件数は増加を続けております。一方、広告・プロモーションを手掛けるディージー・アンド・アイバックカンパニーは、ウェブマーケティング領域において成果報酬型広告の取扱いが引き続き拡大していることから、好調に推移致しました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は5,077百万円（対前年同期比852百万円増、同20.2%増）、営業利益は528百万円（対前年同期比232百万円増、同78.3%増）となりました。

#### [メディア・インキュベーション事業]

メディア・インキュベーション事業におきましては、「Twitter」を活用した広告販売を中心事業として展開しながら、次なる新規メディアの開発に取り組んでおります。「Twitter」などの日本展開で培ったノウハウを活用したインポート型のメディア開発としましては、さまざまなソーシャルメディアに投稿したコンテンツを蓄積し、一元的に表示することで「自分史」を構築できるサービス「Memolane（メモレーン）」の日本語版を米Memolane社と共同開発し、公開致しました。また、自社メディアを活用した新サービスとしましては、連結子会社(株)CGMマーケティングが運営する「ツイナビ」と連動した「Twitter」対応のソーシャルアプリプラットフォーム「ツイナビアプリ」を開始致しました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は650百万円（対前年同期比131百万円増、同25.4%増）、営業損失は

42百万円（前年同期は営業損失117百万円）となりました。

[ベンチャー・インキュベーション事業]

ベンチャー・インキュベーション事業におきましては、国内外のベンチャー企業への投資・育成等を行っております。スタートアップ企業の育成支援と投資を行う事業「Open Network Lab」では、プログラムを終了したチームの中から、海外でのサービス展開を開始する企業が誕生するなどの成果をあげております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は570百万円（対前年同期比330百万円増、同137.4%増）、営業利益は328百万円（対前年同期比182百万円増、同124.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,359百万円と前連結会計年度末と比べ7,088百万円（97.5%）の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,038百万円（前年同期は125百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益671百万円に加え、イーコンテクトカンパニーの決済業務等における預り金の増加額2,463百万円等であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加額1,007百万円、同決済業務等における未収入金の増加額844百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は297百万円（前年同期は18百万円の使用）となりました。

主な内訳は、無形固定資産の取得による支出170百万円、投資有価証券の取得による支出103百万円、有形固定資産の取得による支出22百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6,333百万円（前年同期は428百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、株式の発行による収入8,244百万円等であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出（純額）1,630百万円、長期借入金の返済による支出281百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねるものと考えており、当社株式の大量買付行為を行う大量買付者による当社株式の買付要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、昨今、我が国において、対象となる会社の取締役会との十分な交渉や取締役会の合意を経ることなく、一方的に株券等の大量の買付行為が行われているものの中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報の開示がなされないまま、行われる事例が少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる企業理念を理解し、様々なステークホルダーとの間で、円滑な関係を構築することにより、社会に貢献し、当社の企業価値の最大化を図るとともに、株主の共同の利益を確保するものでなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値が不用意に毀損され、株主にとって不利益を生じさせる大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループ全体としての事業の拡大と収益性の向上を目指し、また、将来のグループの収益の柱となる事業の創造を積極的に行うことにより、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を目指し、多数の投資家の皆様に当社株式を長期継続して保有していただくため、以下の施策を実施しております。

#### イ．当社の経営の基本方針

当社グループでは、「コンテキスト（文脈）」の提供で社会貢献することをミッション（使命）としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静かつ的確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

#### ロ．中長期的な企業価値向上のための取組み

当社は、当社グループを、連邦制的な形態で経営することを、その経営理念として掲げ、平成17年7月より、「異なる企業体が独立して動くと同時に、全体としても協調・共振する企業グループの形成」を長期的な当社グループの全体戦略としております。この戦略に基づき当社は、各事業会社の経営責任と権限を明確化するとともに、グループ視点での目標を設定することにより、企業価値向上に努めております。

#### ハ．不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、不適切な支配の防止のため、平成23年9月27日開催の第16回定時株主総会で当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本方針」といいます。）の継続を決議しております。

本方針では、当社株券等の大量買付を行おうとする者は、（ ）事前に大量買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、（ ）当社取締役会が当該情報を検討するために必要な一定の評価期間が経過した後にのみ大量買付行為を開始する、という大量買付のルールを提示しております。

したがって、大量買付ルールが遵守されている場合、対抗措置の発動は原則として行いません。ただし、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであると認められる場合は、対抗措置の発動を行います。なお、具体的な対抗措置については、新株予約権の無償割当その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置のうち、その時点で相当と認められるものを選択することとなりますが、当該対抗措置の仕組み上、株主（大量買付ルールに違反した大量買付者を除きます。）が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、本方針の詳細に関しましては、当社ウェブサイト（<http://www.garage.co.jp/ir/>）に掲載しております。

#### 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

買収防衛策の導入・継続に関しましては、株主総会の決議によって買収防衛策の導入・継続を行うことができる旨の定款変更を行った上で、買収防衛策の導入・継続自体についても株主総会による承認を得ることと致しております。また、現在導入している買収防衛策の有効期限に関しましては、当社の第19回定時株主総会までとすることにより、当該買収防衛策を再度検討する機会を設けております。このように、買収防衛策の導入・継続及び導入期間に関して、株主の意向を十分に反映するものと致しております。さらに、当社取締役会が買収防衛策を廃止する旨の決議を行った場合には、有効期限の満了前であっても、その時点で当該買収防衛策は廃止されるものとされております。

また、対抗措置の発動に関しましては、当社取締役会が特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではなく、大量買付者による支配権の取得が当社の企業価値を毀損し、株主の共同の利益を損なう可能性があるか否かを客観的な基準に従って検討することとしております。したがって、当社取締役会は、当該買収防衛策は、当社の基本方針に沿うものであり、当社従業員の地位の維持を目的とするものではなく、また、当社株主の共同の利益を損なうものではないものと判断致しております。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	219,084	219,084	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	219,084	219,084		

「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		219,084		6,017,283		6,110,029

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
林 郁	東京都渋谷区	33,723	15.39
T I S(株)	東京都港区海岸一丁目14番5号 T I S 竹芝ビル	9,898	4.52
バンク オブ ニューヨーク ヨー ロッパ リミテッド 1 3 1 7 0 5 (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL, UK (東京都中央区月島四丁目16番13号)	9,022	4.12
ジェービーモルガンチェース オッ ペンハイマー ジャスデック レン ディング アカウト (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀 行決済事業部)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	8,000	3.65
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	7,571	3.46
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 5 0 5 1 0 4 (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,623	3.02
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリ ティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,656	2.12
(株)ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号	3,276	1.50
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,855	1.30
カセイス バンク ドイチランド カスタマー アカウト (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	LILIENTHALALLEE 34-36 D-80939 MUNICH, GERMANY (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,278	1.04
計	-	87,902	40.12

- 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行(株) 2,804株
- 2 フィデリティ投信(株)及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から、平成23年7月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山ト ラストタワー	1,263	0.68
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, U.S.A.	7,771	4.17

- 3 ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドから、平成23年10月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	Calton Square 1 Greenside Row Edinburgh EH1 3AN, Scotland	10,754	4.91
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	Calton Square 1 Greenside Row Edinburgh EH1 3AN, Scotland	407	0.19

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,284		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,800	217,800	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	219,084		
総株主の議決権		217,800	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目5番7号	1,284		1,284	0.59
計		1,284		1,284	0.59



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,784,822	10,662,369
金銭の信託	2,501,270	3,689,546
受取手形及び売掛金	1,466,303	1,380,565
営業投資有価証券	912,055	1,867,047
投資損失引当金	9,200	44,261
仕掛品	69,547	49,055
原材料及び貯蔵品	813	1,029
未収入金	4,351,131	5,196,199
その他	280,345	343,305
貸倒引当金	11,704	11,129
流動資産合計	14,345,384	23,133,729
固定資産		
有形固定資産	377,434	350,143
無形固定資産		
ソフトウェア	316,695	407,561
のれん	1,768,577	1,679,877
その他	17,404	16,937
無形固定資産合計	2,102,677	2,104,376
投資その他の資産		
投資有価証券	3,305,577	3,853,910
長期貸付金	695,484	188,435
その他	328,436	306,804
貸倒引当金	733,736	217,918
投資その他の資産合計	3,595,763	4,131,232
固定資産合計	6,075,875	6,585,752
資産合計	20,421,259	29,719,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540,603	559,041
短期借入金	2,200,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	319,054	155,488
未払法人税等	46,371	76,735
賞与引当金	80,213	58,261
預り金	6,168,961	8,632,374
繰延税金負債	13,511	-
その他	564,700	463,807
流動負債合計	9,933,415	10,515,708
固定負債		
長期借入金	351,316	233,312
繰延税金負債	30,991	19,763
退職給付引当金	57,322	61,991
その他	152,708	120,911
固定負債合計	592,338	435,977
負債合計	10,525,753	10,951,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,872,120	6,017,283
資本剰余金	5,558,171	9,703,334
利益剰余金	2,398,722	3,009,678
自己株式	69,840	69,840
株主資本合計	9,759,174	18,660,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,866	15,597
為替換算調整勘定	-	123
その他の包括利益累計額合計	64,866	15,473
少数株主持分	71,464	91,867
純資産合計	9,895,505	18,767,796
負債純資産合計	20,421,259	29,719,482

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,983,267	6,297,725
売上原価	3,824,547	4,600,988
売上総利益	1,158,720	1,696,737
販売費及び一般管理費	1,339,863	1,393,846
営業利益又は営業損失 ( )	181,142	302,891
営業外収益		
受取利息	8,660	7,272
受取配当金	3	204
持分法による投資利益	413,572	451,913
その他	12,401	5,421
営業外収益合計	434,637	464,811
営業外費用		
支払利息	23,823	12,539
為替差損	4,476	39,805
株式交付費	-	45,540
その他	11,431	4,647
営業外費用合計	39,731	102,532
経常利益	213,762	665,170
特別利益		
持分変動利益	18,918	14,740
固定資産売却益	11,715	-
特別利益合計	30,633	14,740
特別損失		
固定資産除却損	5,062	224
投資有価証券評価損	24,667	-
減損損失	22,157	7,936
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,055	-
特別損失合計	56,943	8,161
税金等調整前四半期純利益	187,453	671,750
法人税、住民税及び事業税	25,241	49,391
法人税等合計	25,241	49,391
少数株主損益調整前四半期純利益	162,211	622,359
少数株主利益	3,858	11,403
四半期純利益	158,352	610,955

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162,211	622,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,728	49,269
為替換算調整勘定	-	123
その他の包括利益合計	5,728	49,393
四半期包括利益	167,939	572,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,080	561,562
少数株主に係る四半期包括利益	3,858	11,403

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	187,453	671,750
減価償却費	43,398	39,685
ソフトウェア償却費	53,880	55,063
減損損失	22,157	7,936
のれん償却額	88,699	88,699
受取利息及び受取配当金	8,664	7,476
支払利息	23,823	12,539
為替差損益(は益)	766	13,358
株式交付費	-	45,540
持分法による投資損益(は益)	413,572	451,913
持分変動損益(は益)	18,918	14,740
投資有価証券評価損益(は益)	24,667	-
売上債権の増減額(は増加)	545,089	92,155
営業投資有価証券の増減額(は増加)	483,320	1,007,429
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	35,061
たな卸資産の増減額(は増加)	7,033	20,274
未収入金の増減額(は増加)	642,677	844,868
仕入債務の増減額(は減少)	572,963	4,631
未払金の増減額(は減少)	10,170	75,503
未払消費税等の増減額(は減少)	23,434	21,588
預り金の増減額(は減少)	944,357	2,463,412
その他	56,753	36,846
小計	122,497	1,063,025
利息及び配当金の受取額	8,510	7,319
利息の支払額	20,119	10,049
法人税等の支払額	2,305	37,903
法人税等の還付額	10,574	16,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,836	1,038,905
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,493	22,814
有形固定資産の売却による収入	24	-
無形固定資産の取得による支出	35,806	170,773
投資有価証券の取得による支出	19,067	103,249
貸付けによる支出	2,100,000	600,000
貸付金の回収による収入	2,101,532	600,392
敷金及び保証金の回収による収入	51,976	587
その他	6,165	1,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,999	297,217

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,300,000	1,550,000
短期借入金の返済による支出	3,530,000	3,180,000
長期借入金の返済による支出	180,570	281,570
株式の発行による収入	-	8,244,784
配当金の支払額	2,086	546
その他	15,405	573
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,061	6,333,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	766	13,234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	573,664	7,088,163
現金及び現金同等物の期首残高	7,875,910	7,271,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,302,246	1 14,359,939



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年7月1日  
至 平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

(株)Open Network Labにつきましては、第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

Digital Garage US, Inc. につきましては、米国に第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は3月31日であり、当第2四半期連結累計期間におきましては、設立日から平成23年9月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。

New Context, Inc. につきましては、米国に当第2四半期連結会計期間においてDigital Garage US, Inc. の子会社として新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は3月31日であり、当第2四半期連結累計期間におきましては、設立日現在の貸借対照表のみを連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年7月1日  
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1	1 受取手形割引高 3,152千円
2 貸出極度額の総額及び貸出残高	2
<p>当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社等との間で極度貸付契約を締結しております。当連結会計年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p>	
貸出極度額の総額	1,000,000千円
貸出実行残高	500,000千円
差引額	500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 406,049千円	給与手当 426,289千円
賞与引当金繰入額 11,659千円	賞与引当金繰入額 34,007千円
退職給付費用 3,019千円	退職給付費用 4,922千円
貸倒引当金繰入額 15,520千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成22年12月31日現在	平成23年12月31日現在
現金及び預金勘定 5,055,085千円	現金及び預金勘定 10,662,369千円
金銭の信託 2,253,070千円	金銭の信託 3,689,546千円
預け金 71,243千円	預け金 59,462千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等 77,153千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金等 51,440千円
現金及び現金同等物 7,302,246千円	現金及び現金同等物 14,359,939千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年7月19日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,528,000千円増加しております。また、平成23年8月9日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ504,000千円増加しております。

主にこれらの結果、第1四半期連結会計期間において資本金が4,145,163千円、資本準備金が4,145,162千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,017,283千円、資本準備金が6,110,029千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ハイブリッド ・ソリューション事業	メディア・イ ンキュベーション事業	ベンチャー・ インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,389,840	353,275	240,151	4,983,267		4,983,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,807	12,433		15,240	15,240	
計	4,392,648	365,708	240,151	4,998,508	15,240	4,983,267
セグメント利益又は 損失( )	298,782	120,104	146,764	325,442	506,585	181,142

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 506,585千円には、セグメント間取引消去47,773千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 554,359千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社であります㈱テクノラティジャパンは、平成22年9月30日付で㈱D Gストラテジックパートナーズへと商号変更し、当第2四半期連結会計期間より「メディア・インキュベーション事業」から「ベンチャー・インキュベーション事業」へと事業内容を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ハイブリッド ・ソリューション事業	メディア・イ ンキュベ ーション事業	ベンチャー・ インキュベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,077,490	650,018	570,216	6,297,725		6,297,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,794	10,450		16,245	16,245	
計	5,083,285	660,468	570,216	6,313,971	16,245	6,297,725
セグメント利益又は 損失( )	528,978	42,106	328,952	815,824	512,933	302,891

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 512,933千円には、セグメント間取引消去55,449千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 568,383千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、グループ各社、各部門との連携を強化し、より有機的にメディア・インキュベーション事業の拡大を図るため、当社内にメディアインキュベーション本部を新設したことに伴い、従来「ハイブリッド・ソリューション事業」に含まれておりましたメディア関連事業を「メディア・インキュベーション事業」に変更しております。

なお、変更後の区分による前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ハイブリッド ・ソリューション事業	メディア・イ ンキュベ ーション事業	ベンチャー・ インキュベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,224,891	518,224	240,151	4,983,267		4,983,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,807	12,433		15,240	15,240	
計	4,227,699	530,657	240,151	4,998,508	15,240	4,983,267
セグメント利益又は 損失( )	296,620	117,942	146,764	325,442	506,585	181,142

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 506,585千円には、セグメント間取引消去47,773千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 554,359千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	857円81銭	2,856円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	158,352	610,955
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	158,352	610,955
普通株式の期中平均株式数(株)	184,602.00	213,908.26
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		2,853円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		170.39
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

(子会社の設立及び固定資産の取得について)

当社の連結子会社Digital Garage US, Inc. は、今後の世界を舞台にした事業展開を行うための米国における活動拠点、並びに有望なスタートアップ企業の短期育成を図るインキュベーションセンターの設置等を目的として、平成23年12月29日に土地及び建物の売買契約を締結しております。また、平成24年1月27日に、当該固定資産を保有し、管理・運営を目的とする連結子会社Digital Garage Development LLCを設立し、平成24年2月10日に上記固定資産を取得致しました。

1. 子会社の概要

商号 : Digital Garage Development LLC  
主な事業内容 : 不動産に関する管理運営等  
設立時期 : 平成24年1月27日  
資本金 : 7,000千米ドル(Digital Garage US, Inc.100%出資)

2. 固定資産の概要

所在地 : 米国カリフォルニア州サンフランシスコ市  
取得資産  
土地 : 敷地面積 13,098平方フィート  
建物 : 延床面積 81,416平方フィート  
取得価額 : 32,000千米ドル

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社デジタルガレージ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 那 須 伸 裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。